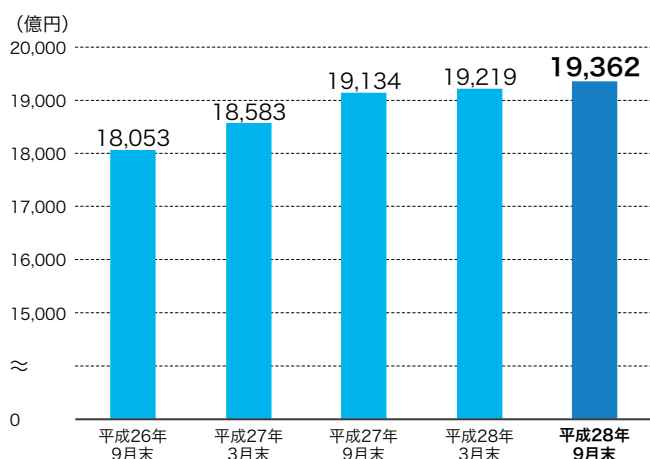


当金庫の2016年度上半期の業況をお知らせいたします。



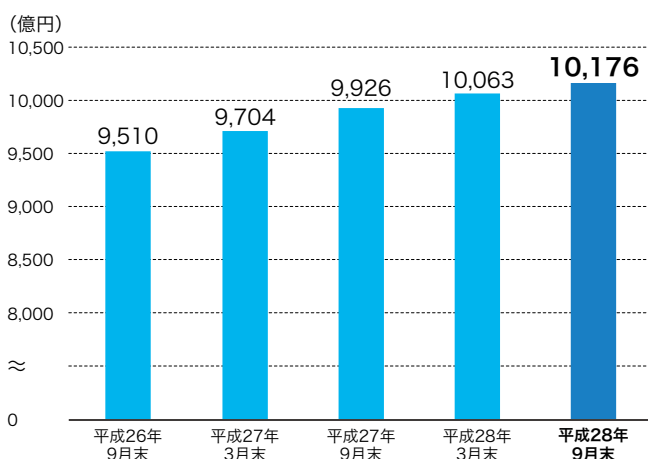
預金積金

預金積金残高は、個人・法人のお客さまからの普通預金を中心に順調に増加し、前期末比143億円増加の1兆9,362億円となりました。



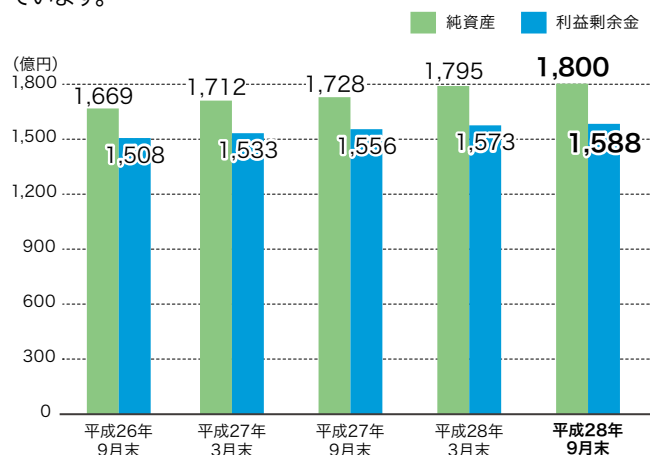
貸出金

貸出金残高は、住宅ローンをはじめとする個人向けの貸出金が増加し、前期末比112億円増加の1兆176億円となりました。



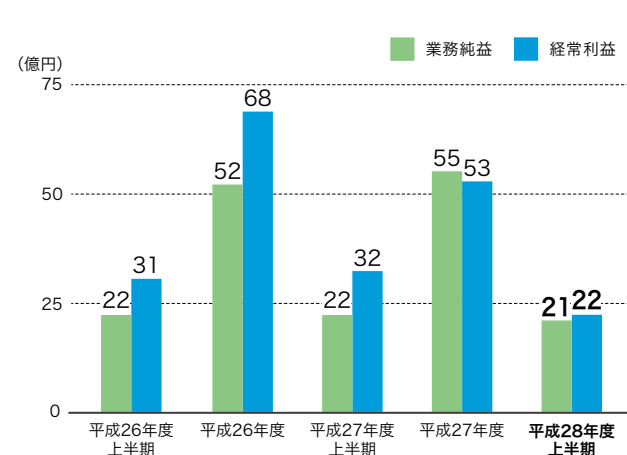
純資産

純資産は、前期末比4億円増加の1,800億円となりました。また、創業以来の利益の積立金である利益剰余金は、前期末比15億円増加の1,588億円となり、質・量ともに十分な純資産を備えています。



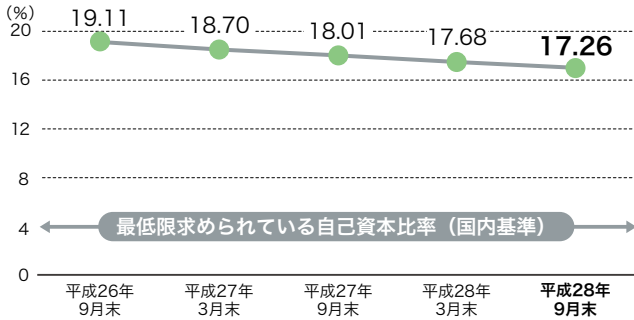
業務純益・経常利益

業務純益は、前年同期比37百万円減少の21億円となりました。また、経常利益は、前年同期比9億円減少の22億円となりました。



自己資本比率

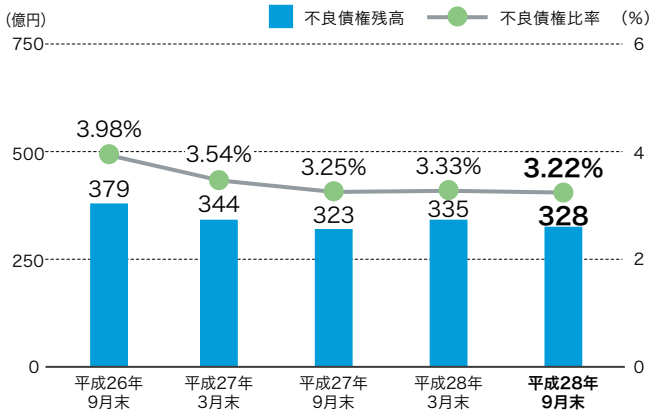
金融機関の安全性を表す代表的な指標である自己資本比率は、前期末比0.42ポイント低下の17.26%となりました。



(参考)自己資本比率(%)=(自己資本額÷リスクアセット)×100

不良債権の状況

「事業再生・経営支援活動」を主体に、地域経済への影響を十分に考慮しつつ減少に努めた結果、金融再生法ベースの不良債権残高は前期末比7億円減少の328億円、不良債権比率は前期末比0.11ポイント低下の3.22%となりました。



損益の状況

平成28年度上半期は、国債等債券関係損益が増加したものの、貸出利息の減少等による資金利益の減少や、物件費の増加、株式等関係損益の減少などにより、経常利益22億円、当期純利益16億円となりました。

(単位:百万円)

	平成27年度 上半期	平成28年度 上半期	増減
業務粗利益	10,134	10,261	126
資金利益	9,429	9,140	△289
役員取引等利益	586	608	22
その他業務利益	118	512	394
(うち国債等 債券関係損益)	80	472	391
経費	7,905	8,069	164
人件費	5,172	5,172	0
物件費	2,489	2,618	128
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益(※1)	2,229	2,192	△37
実質業務純益(※2)	2,229	2,192	△37
臨時損益	978	75	△903
不良債権処理損益	238	147	△91
株式等関係損益	682	△38	△720
経常利益	3,207	2,267	△940
特別損益	△2	△2	0
当期純利益	2,353	1,616	△736

※1 業務純益とは、金庫の基本的業務に係る利益です。

※2 実質業務純益とは、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いた、より本業の収益力を表す利益です。

当金庫の概要(平成28年9月末現在)

創設	昭和25年10月25日
総資産	2兆2,373億円
預金	1兆9,362億円
貸出	1兆176億円
出資	12億59百万円
自己資本比率	17.26%(単体)
店舗数	76店舗(うち出張所1カ所)
駐在員事務所	1カ所(バンコク)
店舗外ATMコーナー	58カ所(共同ATMコーナー含む)
役員員数	1,312人
本店所在地	安城市御幸本町15番1号

基本方針

中小企業並びに国民大衆の地域金融機関として
地域経済振興のため貢献する。

JCR格付

A+
平成28年11月取得

へきしんは、(株)日本格付研究所(JCR)より、
長期発行体格付として、12年連続で
「A+」の評価を得ています。

※へきしんの「格付事由」については、JCRホームページ
(<http://www.jcr.co.jp>)をご覧ください。

※JCR格付は取得後1年ごとに見直しが行われます。

■本資料に掲載している計数は、特に表示のない限り、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

■本誌に掲載している計数については、会計監査人の監査を受けていません。

へきしん2016年度半期ディスクロージャー

地域とともに ～地域社会の活性化への取り組み～

地域の経済発展を支援

ものづくり補助金申請をサポート

相談会・セミナーなどを通じて、ものづくり補助金の申請サポートをしています。引き続き、外部機関とも連携した各種課題解決支援の取組強化を図っていきます。

	申請数	採択数
平成27年度実績	98件	56件
平成28年度実績	94件	42件



半田商工会議所と業務提携に関する覚書を締結



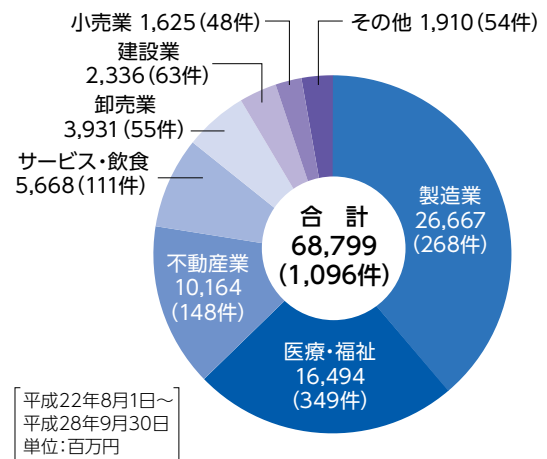
平成28年7月、半田商工会議所と中小企業・小規模事業者等の支援促進を目的とする覚書を締結しました。

地方創生に関する包括協定締結先

安城商工会議所 碧南市 東海商工会議所
半田市 半田商工会議所

地域成長事業支援ファンドの取組状況

平成22年8月よりファンドを設立し、将来の地域経済の基盤となる成長事業（医療・福祉・環境・エネルギー事業など18事業分野）に対する運転資金や設備資金の支援を行っています。



各種セミナーを開催



東南アジアの新興4カ国をテーマにした「グローバルセミナー」や、相続の基礎、遺言作成の注意点等を内容とした「相続・遺言セミナー」を開催しました。

地域への貢献、地域行事への参加

安城七夕まつりに参加



日本三大七夕で知られる「安城七夕まつり」に毎年参加しています。ダンスパレードへの出場や飾りつけのお手伝い、開催日にあわせて浴衣での窓口営業などを行っています。

地域の生涯学習セミナーに参加



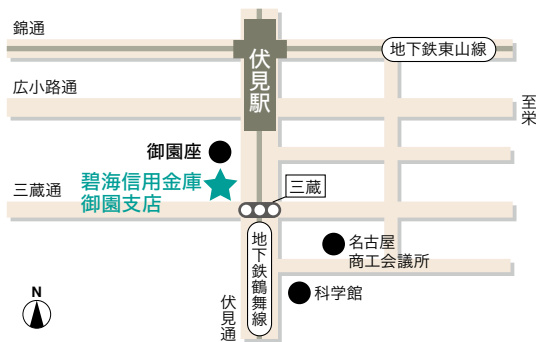
育児中のママを対象に、女性の社会進出や、活躍推進について、当金庫の取り組みを紹介しました。

お客さまとともに ～お客さま満足度向上への取り組み～

お客さまとの接点拡大に向けた環境作りに努めています。

御園支店の建設工事を開始

平成29年7月の開店に向けて、平成28年5月より建設工事を開始しました。



所在地：名古屋市中区栄一丁目1110番

インターネットサービスの充実



ホームページを通じた各種情報提供に加え、投資信託、定期預金、ローンの申込受付など、サービスの充実に努めています。

<http://www.hekishin.jp/>



万一当金庫ホームページが障害となった場合でも、安心して各種インターネットバンキングがご利用いただけるよう「障害時専用ログインページ」をご用意しました。

<http://www.shinkin.co.jp/hekishin/login/>

女性の活躍推進 ～働きやすい職場環境を目指して～

女性の能力が最大限発揮されるよう、活躍場所の拡大や両立支援の拡充に取り組んでいます。

働き方改革の一環として、女性職員の能力がより一層発揮され、やりがいを持って仕事ができるよう、両立支援制度の拡充やキャリア形成支援を行い女性が活躍できる働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでいます。

ライフアドバイザーとして涉外活動に励んでいます。

お客さまと一番近くでお話でき、充実した毎日を送っています。

お客さまのお力になれた時、良いご提案ができた時はとても嬉しく、これからもお客さまに信頼される営業担当になれるようがんばります。

(本店営業部) 中村 瑛



「育児休業制度」を利用し、復職後、本部で有価証券運用に携わっています。「短時間勤務制度」や「各種休暇制度」を利用しながら仕事と育児に奮闘中です。(資金証券部) 加藤 真弓

※上記以外にもさまざまな両立支援制度を設けています。

財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位:百万円)

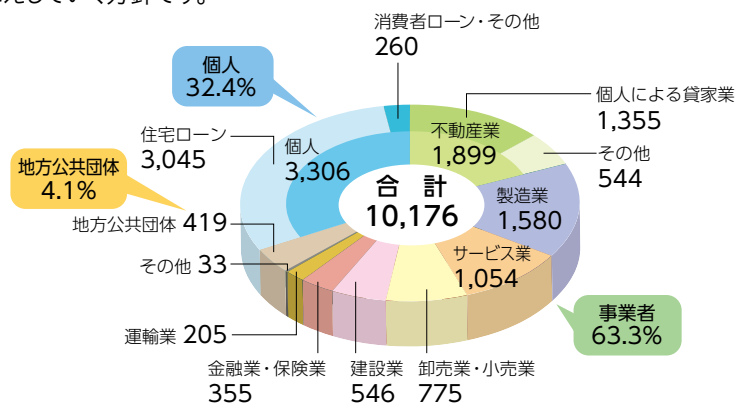
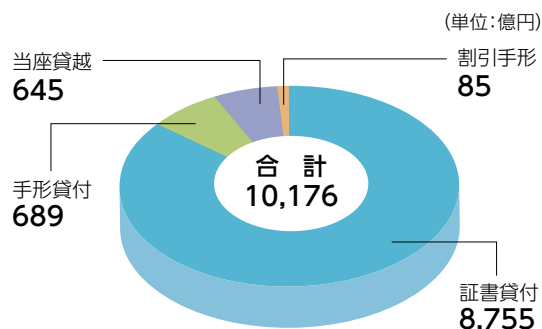
	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
(資産の部)			
現金	18,758	19,644	18,141
預け金	498,416	476,843	479,912
買入金銭債権	1,000	—	—
商品有価証券	16	34	35
有価証券	658,665	680,996	686,592
貸出金	992,684	1,006,360	1,017,631
外国為替	695	536	937
その他資産	11,513	11,602	11,580
有形固定資産	20,033	21,685	22,643
無形固定資産	398	431	421
債務保証見返	2,488	2,426	2,193
貸倒引当金	△2,431	△2,964	△2,706
資産の部合計	2,202,239	2,217,597	2,237,383

貸出金の内訳 (平成28年9月末)

業種別では、事業者向けの貸出金が6,450億円と、全体の63.3%を占めています。一方、個人向けの貸出金は3,306億円と、全体の32.4%を占めています。

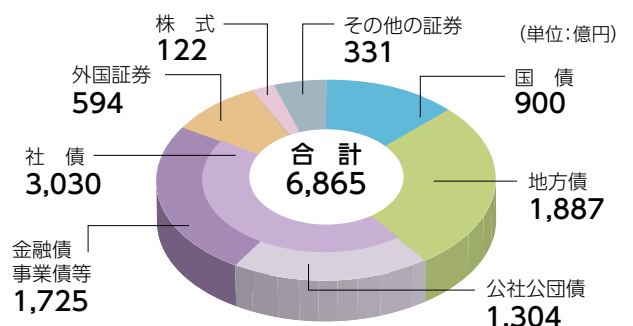
今後とも、地域の皆様のさまざまな資金需要に積極的にお応えしていく方針です。

(単位:億円)



有価証券の内訳 (平成28年9月末)

有価証券については、国債、地方債、格付けの高い社債および外国証券などの債券を中心とした安全性重視の運用を行っています。



負債及び純資産の部

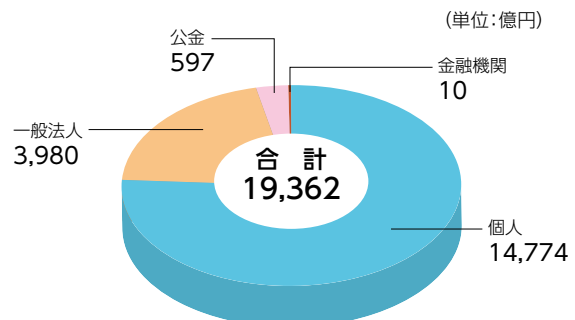
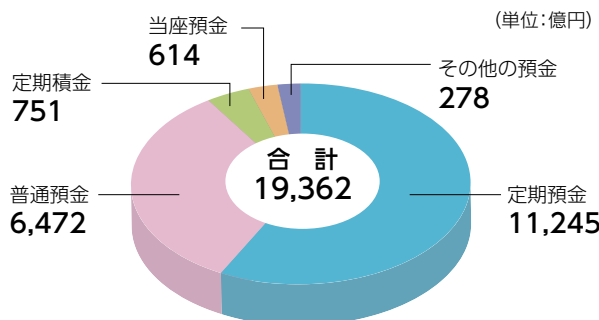
(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
(負債の部)			
預金積金	1,913,431	1,921,957	1,936,260
借入金	102,500	100,575	106,350
外国為替	87	60	53
その他負債	4,676	5,400	4,806
賞与引当金	562	182	576
退職給付引当金	468	411	448
役員退職慰労引当金	291	328	334
偶発損失引当金	291	309	271
睡眠預金払戻損失引当金	109	118	118
繰延税金負債	4,512	6,312	5,959
債務保証	2,488	2,426	2,193
負債の部合計	2,029,420	2,038,082	2,057,374
(純資産の部)			
出資金	1,250	1,253	1,259
利益剰余金	155,612	157,348	158,890
会員勘定合計	156,862	158,601	160,150
その他有価証券評価差額金	15,956	20,913	19,858
評価・換算差額等合計	15,956	20,913	19,858
純資産の部合計	172,818	179,515	180,009
負債及び純資産の部合計	2,202,239	2,217,597	2,237,383

預金積金の内訳 (平成28年9月末)

科目別では、定期預金が1兆1,245億円と、全体の58.0%を占めています。また、預金者別では、個人のお客さまからの預金積金が1兆4,774億円と、全体の76.3%を占めています。

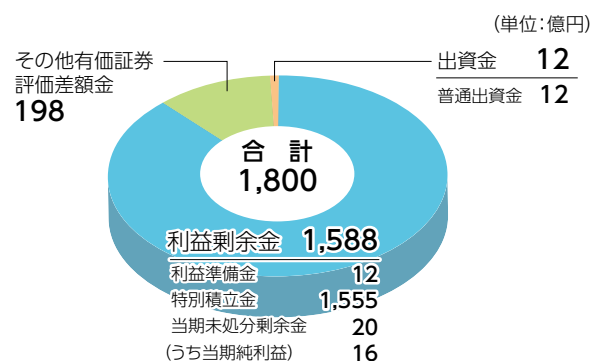
今後とも、お客さまに安心してお取引していただけますよう努めてまいります。



純資産の内訳 (平成28年9月末)

純資産のうち、過去の利益の蓄積である利益剰余金は1,588億円となっており、健全な構成となっています。

創業以来一貫して蓄積した「質・量ともに十分な純資産」は当金庫最大の財産であり、急激な金融経済環境の変化への対応を可能にする十分な力を備えています。



財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年4月1日から 平成27年9月30日	平成27年4月1日から 平成28年3月31日	平成28年4月1日から 平成28年9月30日
経常収益	13,162	25,515	12,667
資金運用収益	10,516	20,609	10,202
役員取引等収益	1,370	2,773	1,448
その他業務収益	118	1,199	640
その他経常収益	1,156	932	375
経常費用	9,954	20,136	10,400
資金調達費用	1,087	2,272	1,062
役員取引等費用	784	1,592	840
その他業務費用	0	8	127
経費	7,878	15,444	8,153
その他経常費用	204	818	215
経常利益	3,207	5,378	2,267
特別利益	0	237	0
特別損失	3	43	2
税引前当期純利益	3,205	5,572	2,265
法人税、住民税及び事業税	783	1,485	604
法人税等調整額	68	△2	43
法人税等合計	852	1,483	648
当期純利益	2,353	4,089	1,616
繰越金(当期首残高)	470	470	462
当期末処分剰余金	2,824	4,560	2,079

自己資本比率

単体自己資本比率

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
コア資本に係る基礎項目(A)	158,812	160,578	161,892
会員勘定の額	156,862	158,527	160,150
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,250	1,253	1,259
うち、利益剰余金の額	155,612	157,348	158,890
うち、外部流出予定額(△)	—	74	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
基礎項目の額に算入される引当金	1,950	2,051	1,742
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,950	2,051	1,742
コア資本に係る調整項目(B)	159	172	168
自己資本の額(C) = (A) - (B)	158,653	160,405	161,724
リスク・アセット等計(D)	880,858	906,807	936,677
資産(オン・バランス)項目	837,528	864,578	894,352
オフ・バランス項目	2,803	2,499	2,546
CVAリスク相当額/8%	30	63	114
中央清算機関関連	1	5	4
オペレーショナル・リスク相当額/8%	40,494	39,660	39,660
単体自己資本比率(C)/(D) × 100	18.01%	17.68%	17.26%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しています。
なお、当金庫は国内基準を採用しています。

時価情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成28年3月末			平成28年9月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	取得原価	当事業年度の損益に含まれた評価差額
地方債	34	34	0	35	35	0
合計	34	34	0	35	35	0

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年3月末			平成28年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債	100	100	0	—	—	—
	その他	2,000	2,014	14	—	—	—
	小計	2,100	2,115	15	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	999	△ 0	1,000	998	△ 1
	小計	1,000	999	△ 0	1,000	998	△ 1
合計		3,100	3,115	15	1,000	998	△ 1

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」は外国証券です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成28年3月末			平成28年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,682	2,946	4,736	6,997	2,618	4,378
	債券	583,621	560,584	23,037	560,908	538,329	22,578
	国債	88,298	83,262	5,036	86,610	81,644	4,966
	地方債	201,136	192,439	8,697	188,735	180,305	8,430
	社債	294,187	284,882	9,304	285,562	276,380	9,182
	その他	47,008	44,849	2,158	56,796	54,872	1,923
	小計	638,313	608,379	29,933	624,701	595,821	28,880
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,779	4,443	△ 664	3,379	3,965	△ 586
	債券	11,038	11,163	△ 124	20,852	21,193	△ 341
	国債	—	—	—	3,399	3,450	△ 50
	地方債	1,003	1,009	△ 5	—	—	—
	社債	10,035	10,154	△ 118	17,452	17,743	△ 290
	その他	22,905	23,255	△ 349	34,799	35,409	△ 610
小計	37,723	38,862	△ 1,138	59,030	60,568	△ 1,538	
合計		676,036	647,242	28,794	683,732	656,390	27,342

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 「その他」は投資信託・外国証券等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めていません。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

		平成28年3月末	平成28年9月末
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	子会社・子法人等株式	878	878
その他有価証券	非上場株式	980	980
合計		1,859	1,859

※有価証券の減損処理は、「著しい下落」に係る合理的な基準等に基づき実施しています。

自己資本の充実の状況

〔単体における開示事項〕

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	158,527		160,150	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,253		1,259	
うち、利益剰余金の額	157,348		158,890	
うち、外部流出予定額(△)	74		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,051		1,742	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,051		1,742	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,578		161,892	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	172	258	168	252
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	172	258	168	252
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	172		168	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	160,405		161,724	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	867,147		897,017	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△52,292		△52,211	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	258		252	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△52,551		△52,464	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	39,660		39,660	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	906,807		936,677	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	17.68%		17.26%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準を採用しております。

II. 定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成28年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	867,147	34,685	897,017	35,880
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	867,077	34,683	896,898	35,875
(i) ソプリン向け	7,845	313	7,888	315
(ii) 金融機関向け	105,717	4,228	108,123	4,324
(iii) 法人等向け	283,387	11,335	287,251	11,490
(iv) 中小企業等・個人向け	177,821	7,112	188,147	7,525
(v) 抵当権付住宅ローン	76,358	3,054	76,772	3,070
(vi) 不動産取得等事業向け	114,197	4,567	116,440	4,657
(vii) 三月以上延滞等	1,081	43	555	22
(viii) その他	100,668	4,026	111,719	4,468
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③CVAリスク相当額を8%で除して得た額	63	2	114	4
④中央清算機関関連エクスポージャー	5	0	4	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,660	1,586	39,660	1,586
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	906,807	36,272	936,677	37,467

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。
3. 「ソプリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府等以外の公共部門(当該国内においてソプリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソプリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております。

【オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法]	粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
	直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

(2) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高<地域別・業種別・残存期間別>

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		有価証券		デリバティブ取引					
	平成28年3月末	平成28年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
国内	2,242,881	2,266,352	1,113,228	1,131,426	599,197	601,431	118	308	938	520
国外	54,811	59,537	795	711	54,015	58,825	-	-	-	-
地域別合計	2,297,693	2,325,889	1,114,023	1,132,138	653,213	660,257	118	308	938	520
製造業	228,547	227,394	162,140	161,393	66,406	66,001	-	-	85	0
農業、林業	955	891	955	891	-	-	-	-	-	-
漁業	167	162	167	162	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	294	202	294	202	-	-	-	-	-	-
建設業	69,828	68,499	64,499	63,244	5,329	5,255	-	-	212	59
電気・ガス・熱供給・水道業	16,284	16,379	1,175	1,128	15,109	15,250	-	-	-	-
情報通信業	4,977	4,855	1,068	1,262	3,908	3,593	-	-	-	-
運輸業、郵便業	37,163	40,624	19,600	21,172	17,562	19,451	-	-	30	-
卸売業、小売業	99,406	100,507	80,006	80,295	19,375	20,191	24	19	51	151
金融業、保険業	587,109	598,300	36,083	36,263	88,005	94,619	5	7	-	-
不動産業	196,667	200,358	192,314	193,762	4,352	6,596	-	-	317	177
物品賃貸業	9,165	8,639	3,819	3,892	5,345	4,747	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	6,609	7,164	6,609	7,164	-	-	-	-	0	-
宿泊業	1,478	1,914	1,478	1,914	0	0	-	-	-	-
飲食業	10,093	10,860	10,093	10,860	-	-	-	-	40	-
生活関連サービス業、娯楽業	26,461	25,427	26,375	25,342	85	85	-	-	0	-
教育、学習支援業	2,454	2,725	2,454	2,725	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	39,181	39,514	39,181	39,514	-	-	-	-	-	18
その他のサービス	25,980	24,913	25,811	24,744	136	136	-	-	-	-
国・地方公共団体等	582,768	567,786	148,442	153,074	410,606	391,976	-	-	-	-
個人	290,936	302,932	290,936	302,932	-	-	-	-	199	112
その他	61,160	75,833	513	193	16,989	32,352	88	281	-	-
業種別合計	2,297,693	2,325,889	1,114,023	1,132,138	653,213	660,257	118	308	938	520
1年以下	316,550	452,267	161,293	160,489	31,418	35,211	118	308	-	-
1年超3年以下	455,131	355,315	75,346	75,690	100,336	105,754	-	-	-	-
3年超5年以下	236,452	240,209	104,230	106,861	127,215	133,347	-	-	-	-
5年超7年以下	228,182	229,275	88,320	81,419	139,862	147,855	-	-	-	-
7年超10年以下	315,940	232,385	98,435	94,718	181,917	134,666	-	-	-	-
10年超	534,701	587,031	477,624	498,524	46,061	62,461	-	-	-	-
期間の定めのないもの	210,733	229,404	108,772	114,433	26,402	40,959	-	-	-	-
残存期間別合計	2,297,693	2,325,889	1,114,023	1,132,138	653,213	660,257	118	308	938	520

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産、投資信託等が含まれます。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。 5. 投資信託等は、国内、国外に区分することが困難なため、国内に含めています。
6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成27年度	2,368	2,051	-	2,368	2,051
	平成28年度上半期	2,051	1,742	-	2,051	1,742
個別貸倒引当金	平成27年度	516	912	70	445	912
	平成28年度上半期	912	964	25	887	964
合計	平成27年度	2,884	2,964	70	2,814	2,964
	平成28年度上半期	2,964	2,706	25	2,938	2,706

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成27年度	平成28年度上半期	平成27年度	平成28年度上半期	目的使用		その他		平成27年度	平成28年度上半期	平成27年度	平成28年度上半期
製造業	261	411	411	391	59	18	201	393	411	391	207	35
農業、林業	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
建設業	58	130	130	113	2	-	56	130	130	113	26	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	5	14	14	20	-	-	5	14	14	20	2	-
卸売業、小売業	32	132	132	232	1	7	31	124	132	232	2	7
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	54	60	60	46	4	-	50	60	60	46	23	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	4	10	10	9	-	-	4	10	10	9	-	-
宿泊業	0	1	1	1	-	-	0	1	1	1	-	-
飲食業	2	2	2	2	-	-	2	2	2	2	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	1	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	40	73	73	85	-	-	40	73	73	85	-	-
その他のサービス	44	66	66	58	-	-	44	66	66	58	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	9	6	6	1	3	-	6	6	6	1	8	8
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	516	912	912	964	70	25	445	887	912	964	272	50

(注) 1. 地域に区分した場合、すべて国内となり、国外のものはありません。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成28年3月末		平成28年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	900	620,390	900	608,289
10%	-	78,094	-	77,484
20%	45,798	527,807	46,166	540,489
35%	-	219,239	-	220,379
50%	98,212	680	105,481	560
75%	-	242,093	-	255,189
100%	7,354	454,882	6,439	458,856
150%	-	558	-	187
250%	-	1,568	-	5,099
1,250%	-	-	-	-
その他	-	113	-	365
合計	2,297,693		2,325,889	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		平成28年3月末	平成28年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		10,963	10,960	134,872	128,384	—	—
	①ソブリン向け	58	29	121,299	114,310	—	—
	②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
	③法人等向け	3,573	3,589	1,900	900	—	—
	④中小企業等・個人向け	5,623	5,340	10,614	12,233	—	—
	⑤抵当権付住宅ローン	51	47	996	873	—	—
	⑥不動産取得等事業向け	1,372	1,657	—	—	—	—
	⑦三月以上延滞等	0	—	11	4	—	—
	⑧その他	284	295	50	63	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成28年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	20	14
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	—	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成28年3月末	平成28年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
①派生商品取引合計	118	308	118	308
(i)外国為替関連取引	114	304	114	304
(ii)金利関連取引	3	3	3	3
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	—	—	—	—
(v)貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	118	308	118	308

- (注) 1. グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。
2. 「グロス再構築コストの額の合計額」には、投資信託における派生商品取引のグロス再構築コストの額は含まれていません。
3. 担保による信用リスク削減効果はありません。
4. クレジット・デリバティブ取引はありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

- ①原資産の合計額等
該当ありません。
- ②三月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに限る)
該当ありません。
- ③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- ⑤証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑦保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
該当ありません。
- ⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ⑨早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当ありません。
- ⑩保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 - a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)
該当ありません。
 - b.再証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等
 - a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)
該当ありません。
 - b.再証券化エクスポージャー
該当ありません。
- ③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無
該当ありません。

(6) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区分	平成28年3月末		平成28年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	19,994	19,994	20,975	20,975
非上場株式等	時価のあるもの	47	46	46
	時価のないもの	10,129	—	—
合計	30,171	20,042	31,150	21,021

- (注) 1. 上場株式等には、投資信託の出資等エクスポージャーを含めて表示しています。
 2. 非上場株式等には、信金中央金庫出資金等のうち出資等エクスポージャーに該当する額が含まれています。
 3. 時価は、期末日における市場価格等に基づいていますが、非上場株式等には時価評価されていないものが含まれています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度上半期
売却益	764	82
売却損	81	—
償却	142	121

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成28年9月末
評価損益	4,506	4,300

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(7) 金利リスクに関する事項

市場リスクのリスク量 (VaR)

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成28年9月末
市場リスクのリスク量 (VaR) (銀行勘定の金利リスクも含みます)	29,964	31,145

- (注) 1. 市場リスクのリスク量 (VaR) は、①有価証券：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間半年、②預金・貸出金等：観測期間5年、信頼区間99%、保有期間1年とした場合の予想最大損失額です。
 2. 債券と株式等の相関は考慮していますが、コア預金については考慮していません。
 3. 運用勘定、調達勘定のリスク量を相殺して算出しています。

(参考) アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量

(単位：百万円)

	平成28年3月末	平成28年9月末
アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量	8,855	6,004

- (注) 1. アウトライヤー基準に基づく銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用し、コア預金は、現残高の50%相当額、満期は5年以内(平均2.5年)として計算しています。パーセンタイルとは、データを小さいものから大きいものへ順番に並べたとき、特定のデータが小さいほうから見てどのくらいの位置にあるかをパーセントで表したものをいいます。たとえば、99パーセンタイル値とは、100個のデータを大小順に並び替えたときの小さいほうから99番目の値のことをいいます。
 2. 運用勘定、調達勘定のリスク量を相殺して算出しています。